

# 京丹後市網野デイサービスセンター指定管理業務水準書

## 京丹後市網野デイサービスセンター指定管理業務水準書

本書は「京丹後市網野デイサービスセンター指定管理者募集要項」（以下「募集要項」という。）と一体のものであり、指定管理者を募集するにあたり、京丹後市が指定管理者に要求する指定管理業務の内容及びその範囲並びに業務水準等を示すことを目的とするものである。

本施設の指定管理者は、関係法令等のほか、募集要項及びこの水準書に示す事項を遵守しなければならない。

### 第1 基本的事項

#### 1 施設の概要

名 称	京丹後市網野デイサービスセンター		
所 在 地	京丹後市網野町網野385番地の1		
設置条例	京丹後市指定通所介護事業所条例（平成16年京丹後市条例第146号。以下「（網デイ条例）」という。）		
設置目的	市民に対し、介護保険法第8条第7項の規定による通所介護事業及び同法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業を実施するため、京丹後市指定通所介護事業所を設置する。		
施設概要	施 設	構 造 ・ 仕 様	建 築 ・ 開 設 年 度
	京丹後市網野デイサービスセンター	鉄筋コンクリート造	平成14年
その他付属施設等（管理物件の概要）			
※詳細は業務水準書参照			
敷地面積	652.32㎡		

#### 2 留意事項

- (1) 通所介護事業所の利用者に対し、健康の保持及び老人福祉の増進を図ること。
- (2) 市は、施設の設置者として、必要に応じて指定管理者に対して指示を行う。
- (3) 国の介護保険制度を明確に把握するとともに、健全な経営に努めること。
- (4) 正当な理由がない限り、利用者が施設を利用することを拒んではならない。
- (5) 公の施設であることを念頭において、公平な管理運営を行うこととし、特定の個人や団体等に有利あるいは不利になる運営をしないこと。
- (6) 地方自治法（昭和22年法律第67号）及び条例その他の関連法令の内容を十分に理解し、法令の規定に基づいた運営を行うこと。
- (7) 地域住民や、利用者の意見を管理運営に反映させ、利用者の満足度を高めるとと

もに利用促進に努めること。

- (8) 事業計画書及び収支計画書に基づき、利用者が快適に施設を利用できるよう適正な管理運営を行うこと。
- (9) 施設、設備及び備品の維持管理を適切に行うこと。
- (10) 効率的な施設の管理運営を行い、経費の節減に努めること。
- (11) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び京丹後市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和5年京丹後市条例第2号）を遵守し、業務に関連して取得した個人情報の保護を徹底すること。
- (12) 京丹後市情報公開条例（平成16年京丹後市条例第7号）を尊重し、施設の管理運営についての透明性を高めるよう努めること。
- (13) ごみの減量、省エネルギーなど環境に配慮した管理運営を行うこと。
- (14) 市と密接に連携を図り管理運営業務を行うこと。

## 第2 管理運営に関する留意事項

- 1 地方自治法第238条の4第7項の規定に基づく行政財産の使用許可、不服申立に対する決定等地方自治法に規定する市のみの権限に属する事務は、指定管理者が行う業務から除く。
- 2 管理運営業務の全部を第三者に委託することはできない。なお、業務の一部については、事前に市の承認を受けた場合に限り、第三者に委託することができる。

## 第3 管理運営体制

- 1 管理業務の実施に当たっては、現行の介護保険法（平成9年法律第123号）及びその他関係法令（以下「介護保険法等」という。）の基準に基づき、生活相談員、看護職員、介護職員、機能訓練指導員など介護サービスを実施するために、必要な体制を整えること。
- 2 労働基準法（昭和22年法律第49号）及び介護保険法等を遵守し、市民サービスの向上と管理運営を効率的に行うための適切な人数の職員を配置すること。なお、介護保険法等に定める基準に変更が生じた場合は、これに従い、適宜見直しを図ること。
- 3 施設の管理運営に係る業務の適正な遂行並びに総合的な把握及び調整を行うため、管理者1人を配置すること。
- 4 職員の勤務体制は、管理業務の実施に支障がないように配慮するとともに、利用者の要望に応えられるものにする。
- 5 管理業務の実施に当たり、業務内容に応じ、必要な知識及び技能を有する者を配置すること。また、法令等により資格を必要とする業務については、有資格者を選任すること。
- 6 職員の資質向上を図るため、研修を実施するとともに、施設の管理運営に必要な知識と技能の習得に努めること。
- 7 職員の雇用については、京丹後市民を優先して採用すること。

#### 第4 開所日、利用時間等及び休業日

##### 1 開所日及び利用時間

開所日及び利用時間は、次のとおりとする。ただし、市の承認を得た場合は、開所日及び利用時間を拡大することができる。

施設名	開所日	利用時間
京丹後市網野デイサービスセンター	月曜日から金曜日	午前8時30分から午後5時15分

##### 2 休業日

土曜日・日曜日及び12月31日から翌年の1月3日まで。

##### 3 休業日及び利用時間の変更

指定管理者は、休業日及び利用時間を変更する場合は、事前に市の承認を得なければならない。

#### 第5 利用料金

##### 1 利用料金

網デイ条例及び同条施行規則で規定する利用料金の額を原則とするが、指定管理者は、その範囲内で市の承認を得て、利用料金の額を設定することができる。

指定管理者が利用料金を設定するにあたっては、通所介護事業所の有効活用の観点及び収支の状況等を踏まえ、適切なものとする。

利用料金を変更する場合は、利用者への説明及び新料金の施行にあたって一定の周知期間を設けるなど適切な対応を行うこと。

##### 2 通所介護サービス

利用料金の額は、網デイ条例第7条及び同条例施行規則第10条の2で定めるとおりとする。

##### 3 徴収方法

指定管理者は、利用料金を自己の収入として徴収することとし、その都度徴収すること。ただし、次に掲げる場合は、後納とする。

- (1) 介護認定が下りなければ、算定が困難なとき（介護認定の更新、変更等）。
- (2) 介護保険法その他の法令の規定により給付し又は負担される額によるとき。

##### 4 利用料金の減免

指定管理者は、網デイ条例第7条第3項及び同条施行規則第11条の規定により利用料金を減額し、又は免除すること。なお、減免にあたっては、不当な差別的取り扱いを

してはいけない。

## 第6 業務内容

### 1 維持管理業務

#### (1) 清掃管理業務

施設及び施設敷地内の清掃を行う業務

#### (2) 保守点検業務

施設、設備及び備品等の定期的かつ専門的な保守点検を行う業務

#### (3) 警備業務

施設内の巡回等により危険箇所並びに不審者及び不審物の監視を行う業務

#### (4) 日常点検業務

目視点検等により、施設、設備及び備品等の日常点検を行う業務

#### (5) 一般廃棄物、産業廃棄物及び感染性廃棄物処理業務

一般廃棄物、産業廃棄物及び感染性廃棄物を関係諸法令に基づいて適切に処理する業務

#### (6) 修繕業務

施設、設備及び備品等の破損、損壊、劣化等した場合の修繕を行う業務

#### (7) 物品管理業務

施設の管理及び運営に必要な物品を、適切な状態に保持・管理するとともに、備品管理台帳を作成し保存する業務

#### (8) 記録等作成保存業務

各種会計帳簿、記録簿の作成、整理及び保存を行う業務

#### (9) 報告業務

事業計画書・収支計画書、事業報告書・収支報告書等を作成し、市に提出する業務

#### (10) その他業務

その他施設の維持管理業務を遂行するために必要な業務

### 2 利用運営業務

#### (1) 案内業務

施設の概要等基本情報を把握し、利用者又は問合せに対応する業務

#### (2) 利用調整業務

施設利用の申込みに対して、他の利用申込みと調整を行い、受け付ける業務

#### (3) 利用案内（指導）業務

利用者に施設等の利用方法を案内・指導する業務

#### (4) 利用許可業務

施設利用申込者に対して、施設の利用を許可又は不許可とする業務

#### (5) 利用拒否等に関する業務

施設利用の拒否又は退去を命じる業務

#### (6) 許可取り消し業務

- 施設利用の許可の全部又は一部を取り消し、利用の制限又は停止を命ずる業務
- (7) 利用料金設定業務  
利用者から徴収する利用料金を設定する業務
  - (8) 利用料金徴収業務  
利用者から利用料金を徴収する業務
  - (9) 利用料金減免業務  
利用料金の減免要件に該当する場合に減免を行う業務
  - (10) 利用料金還付業務  
利用料金の還付要件に該当する場合に還付を行う業務
  - (11) 介護報酬請求業務  
国保連合会へ介護報酬の請求等を行う業務
  - (12) 管理運営業務日報整備業務  
利用許可にかかる内容を管理運営業務日報に記帳する業務
  - (13) 介護サービス提供業務
    - ア 本施設の提供すべき介護サービスを利用者に提供する業務
    - イ 利用者の生活の質（QOL）を向上させる業務
  - (14) 保険加入業務  
利用者の事故等に対応するための保険に加入し、事故発生時に必要な手続きを行う業務
  - (15) 利用促進業務
    - ア 広告宣伝業務  
パンフレット・ポスターの作成配布、ホームページの作成、その他広告宣伝を行う業務
    - イ 利用状況調査業務  
利用者のニーズを把握し、集客力の向上を図るため、利用者への調査を行う業務
    - ウ 利用促進向上業務  
利用促進のため、利用者ニーズに柔軟な施設運営を行う業務
  - (16) その他利用運営業務  
その他利用運営業務を遂行するために必要な業務

## 第7 業務水準

### 1 維持管理業務

#### (1) 清掃管理業務

施設及び施設敷地内の清掃については、別紙資料1「施設等の維持管理水準書」に基づき実施すること。

なお、指定管理者は、良好な環境衛生又は美観維持ができないおそれがあるときは、本水準書記載の有無にかかわらず、必要な措置を講じなければならない。

#### (2) 保守点検業務

施設、設備及び備品等の定期的かつ専門的な保守点検については、別紙資料1「施設等の維持管理水準書」に基づき実施すること。

業務実施にあたっては、安全性、確実性及び経済性に配慮すること。

なお、指定管理者は、安全の確保及び適切な管理運営ができないおそれがあるときは、本水準書記載の有無にかかわらず、必要な措置を講じなければならない。

### (3) 警備業務

#### ア 利用時間内

施設内を適宜巡回し、不審者及び不審物の発見及び侵入防止、異常の有無の確認及び各所の火災予防点検を実施すること。

#### イ 利用時間外

機械警備を基準とするが、必要に応じ巡回警備を行うとともに、異常の発生に際しては、速やかに対応できるよう体制を整えること。

なお、指定管理者は、安全の確保及び適切な管理運営ができないおそれがあるときは、本水準書記載の有無にかかわらず、必要な措置を講じなければならない。

### (4) 日常点検業務

日常の点検整備により、設備機器の正常な状態を確認すること。

故障及び異常を発見し、応急措置の必要があるときは、その波及被害を防止するための適切な措置を講じること。

なお、指定管理者は、安全の確保及び適切な管理運営ができないおそれがあるときは、本水準書記載の有無にかかわらず、必要な措置を講じなければならない。

### (5) 一般廃棄物、産業廃棄物及び感染性廃棄物処理業務

一般廃棄物、産業廃棄物及び感染性廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、京丹後市廃棄物の処理及び清掃に関する条例（平成16年京丹後市条例第157号）など関係諸法令に基づいて適切に処理すること。

### (6) 修繕業務

#### ア 計画修繕

施設又は設備等の破損、損壊、劣化が見込まれ、安全確保及び適正な管理運営のため、次年度以降の修繕が必要な場合は、市が指示する時に（概ね10月頃）、必要修繕項目・修繕内容・修繕方法・必要経費・優先順位等を整理し、市に提出すること。

#### イ 応急修繕

施設又は設備等の破損、損壊若しくは劣化し、又は短期間に破損、損壊若しくは劣化が見込まれ、安全確保及び適正な管理運営のため早急に修繕が必要な場合は、速やかに必要修繕項目、修繕内容及び修繕方法を検討し、見積作成等を行い、市に提出すること。

#### ウ 修繕費用の負担

(ア) 施設又は設備等の修繕の費用は、計画修繕、応急修繕の別にかかわらず、指定管理者の負担とし、建物躯体に係る工事（空調設備を含む）は、市の予算の範囲内で市が行うものとする。ただし、建物躯体に係る工事において、指定管理

者が費用負担し、実施することを妨げない。

(イ) 修繕費用の負担者を決定することが不合理なときは、市と指定管理者の協議により決定する。

(ウ) 施設又は設備等（指定管理者が所有するものは除く）の修繕を指定管理者が行うときは、市の承認を受けてから実施しなければならない。

#### エ 災害に伴う修繕の費用負担

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号で規定する自然災害等により発生した破損又は損壊に係る修繕は、上記ウにかかわらず、原則、市の費用負担で実施する。

#### オ 修繕内容の記録

修繕を実施した場合は、修繕内容、修繕方法、所要経費等を管理運営業務日報に記録すること。

#### カ 有益費請求権の放棄

指定管理者は、自らが投じた有益費について、すべての請求権を放棄すること。

### (7) 物品管理業務

#### ア 市所有物品の貸与

市は、市が所有する別紙資料2「市所有物品一覧表」に示す管理運営業務に用いる物品を、指定管理者に無償で貸与する。

指定管理者は、市から無償貸与を受けた物品（以下「管理物品」という。）を適切に管理すること。

#### イ 市所有物品の使用条件

指定管理者は、管理物品について、次に掲げる事項を行ってはならない。ただし、事前の協議により市の承認を受けた場合を除く。

(ア) 他の用途に使用すること。

(イ) 加工・改造を行うこと。

(ウ) 第三者に貸与（レンタル用物品を貸し出す場合を除く）又は譲渡すること。

#### ウ 物品の修繕

(ア) 管理物品に係る修繕は、上記「(7) 修繕業務」に準じる。

(イ) 指定管理者が調達した物品の修繕は、すべて指定管理者の費用負担により実施する。

#### エ 物品の更新及び新規調達

(ア) 管理物品及び車両が破損、損壊、劣化により使用に耐えなくなった場合は、指定管理者が更新を行う。

(イ) 施設の管理運営のため新規に物品及び車両を調達する必要がある場合は、指定管理者が調達する。

(ウ) 物品及び車両を更新若しくは新規調達するときは、事前に市と協議しなければならない。ただし、協議の上、管理運営上、必要ないと市が認めた物品及び車両の更新もしくは新規調達を指定管理者が、実施することを妨げない。

(エ) 上記(ウ)のただし書きにおいて、指定管理者が、更新もしくは新規調達した

物品及び車両の費用については、納入金の計算時に年間支出に含めないものとする。

オ 備品管理台帳の作成・保存

(ア) 備品管理台帳を作成し、管理物品及び指定管理者が調達した物品の管理を行うこと。

(イ) 備品管理台帳には、当該物品の品名、配置場所、購入（配置）年月日、仕様、修繕等履歴等の物品管理に必要な事項を記載すること。

カ 運行管理簿の作成・管理

(ア) 管理物品に車両が含まれる場合は、車両ごとに運行管理簿を作成し、運行管理を行うこと。

(イ) 運行管理簿には、運行日時、車両使用者、使用目的、走行距離、使用前後の点検結果等を記録し、安全かつ適正に運行するために必要な措置を講じなければならない。

キ 物品の帰属

本施設で管理運営業務に用いる物品のうち、管理物品は、市に帰属し、指定管理者が調達若しくは更新した物品は、指定管理者に帰属する。

ク 有益費請求権の放棄

指定管理者は、自らが投じた有益費について、すべての請求権を放棄すること。

(8) 記録等作成保存業務

ア 指定管理者は、指定管理業務開始日から指定管理業務終了日まで、管理運営及び経理状況に関する帳簿・記録簿等を常に整理しなければならない。なお、指定管理業務に係る事業年度（会計年度）は、4月1日に始まり、3月31日に終了する。

イ 指定管理者は、上記アの帳簿類を指定管理業務の終了後5年間保存し、市から請求があった際は、速やかに提示しなければならない。ただし、法令の定めにより保存期間が当該5年間を超える場合は、法令の定める保存期間による。

(9) 報告業務

ア 事業計画書及び収支計画書

指定管理者は、次年度に係る事業計画及び収支計画を毎年作成し、10月末日までに次年度各計画書を市に提出しなければならない。なお、作成にあたっては、市と十分に調整を行い、各計画書は、市の承認を受けなければならない。

イ 事業報告書及び収支決算書等

指定管理者は、次に掲げる事項を記載した事業報告書及び収支報告書等を作成し、年度終了後3ヶ月以内に市へ提出しなければならない。

(ア) 指定施設の管理業務の実施状況及び利用状況

(イ) 指定管理業務に係る収支状況

(ウ) その他協定書で定める事項

ウ 業務報告書等提出業務

指定管理者は、管理運営月報及び管理運営業務日報を作成し、市の求めに応じて閲覧させ、又は写しの提出をしなければならない。

(10) その他業務

その他施設の維持管理業務を遂行するために必要な業務を実施しなければならない。

2 利用運營業務

(1) 案内業務

- ア 施設の概要等基本情報を把握し、利用者又は電話等による問い合わせに対応すること。
- イ 利用申請者又はその家族からサービス提供契約前の問い合わせ及び見学について適切に対応すること。
- ウ 来設者又は電話等による苦情は、誠意を持って適切かつ迅速に対応し、苦情内容及び対応の概要を管理運営業務日報に記録すること。
- エ 必要に応じて、施設パンフレット等を作成し、在庫状況を確認し、補充を行うこと。
- オ 利用者数を計数し、管理運営業務日報に記録すること。
- カ 拾得物があった場合は、管理運営業務日報に記録し、所轄の警察署に届け出ること。

(2) 利用調整業務

施設利用の申込みに対して、他の利用申込みと調整を行い、受け付けること。

(3) 利用案内（指導）業務

- ア 利用者及びその家族の希望、並びに利用者の心身の状況及び置かれている環境を把握し、提供するサービスの内容を説明し同意を得ること。
- イ 利用料金について、利用者又はその家族に十分な説明を行い、同意を得ること。

(4) 利用許可業務

施設の利用の申込みに対する受付をし、利用申込みの内容を審査したうえで許可又は不許可を行うこと。許可する場合において、管理上必要な条件を付けることが必要と認められるときは、許可条件を付すること。

(5) 利用拒否等に関する業務

指定管理者は、他の利用者に著しく迷惑をかけるもの等については、施設の利用を拒むことができる。

また、次のいずれかに該当するものに対しては、本施設からの退去を命じることができる。この場合、利用者に損失が生じることがあっても、指定管理者は、これに対して補償する義務を負わない。

- ア 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあるとき。
- イ 建物、附属施設又は展示物品等を損傷するおそれがあるとき。
- ウ 上記に掲げる場合のほか、施設の管理上支障があるとき。

(6) 許可取り消し業務

指定管理者は、次のいずれかに該当する場合は、利用の許可の条件を変更し、又はその利用を停止し、若しくは利用の許可を取り消すことができる。この場合、利用者に損失が生じることがあっても、指定管理者は、これに対して補償する義務を負わない。

- ア 許可を受けた利用の目的に違反したとき。
- イ 条例若しくは施行規則又は許可の条件に違反したとき。
- ウ 許可の申請書に偽りの記載をし、又は不正な手段によって許可を受けたとき。

(7) 利用料金設定業務

- ア 利用料金の額は、条例で定める額の範囲内で、他の類似施設との均衡を失しない範囲内で、事前に市の承認を得て、指定管理者が設定すること。
- イ 利用料金の額を設定するにあたっては、施設の有効活用の観点及び収支状況等を踏まえたものであること。
- ウ 利用料金の額について、市の承認を得たときは、速やかに公表すること。従前の利用料金の額を変更する場合は、新料金の適用にあたって一定の周知期間を設けるなど適切な対応をとること。

(8) 利用料金徴収業務

- ア 指定管理者は、施設等の利用に係る利用料金を自己の収入として徴収すること。
- イ 利用料金は、利用実績に応じて、利用月の翌月に徴収を行うが、指定管理者が必要と認める場合は、分納することができる。
- ウ 指定管理者は、利用料金の徴収方法等について、事前に市と協議のうえで定めること。

(9) 利用料金減免業務

指定管理者は、条例等例規に従い手続きを行い、利用料金を減額し、又は免除すること。減免にあたっては、不当な差別的取扱いをしてはならない。

(10) 利用料金還付業務

指定管理者は、負担割合及び介護度の変更による利用者への過大請求、請求間違いによる過大請求があった場合は、利用者へ利用料金の全部又は一部を還付することができる。

(11) 介護報酬の請求業務

- ア 指定管理者は、国保連合会に対して介護報酬請求すること。
- イ 前項の内容の点検及び修正を行うこと。
- ウ 過誤、返戻等の査定・確認を行い、適切な対応を行うこと。

(12) 管理運営業務日報整備業務

利用の許可に係る内容を別に定める管理運営業務日報に記載し整理すること。

(13) 介護サービス提供業務

本施設の提供すべき下記介護サービスを利用者に提供する業務を適切に実施すること。

- ア 介護保険法第8条第7項に規定する通所介護業務
- イ 介護保険法第115条の4第1項第1号ロに規定する第1号通所介護業務

ウ 前業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

(14) 保険加入業務

指定管理者は、指定管理者の責に帰す事由により生じた損害又は自主事業の実施において生じた損害を賠償するため、指定管理者の責任において、施設管理者賠償責任保険や自動車の任意保険等に加入すること。なお、市は、市への賠償責任に対応するため、以下の補償内容の保険及び火災保険（建物のみ）に加入する。

(参考) 補償内容

補 償 内 容			補 償 額
賠償金	対人賠償	1名につき	2億円
		1事故につき	20億円
	対物賠償	1事故につき	2,000万円
見舞金 (補償金)	被害者 1名につき	死亡	500万円
		後遺障害	20万円～500万円
		入院(日額)	(入院日数に応じて) 2万円～30万円
		通院(日額)	0.5万円～12万円

※賠償金は免責 0円/1事故につき

(15) 利用促進業務

指定管理者は、施設の効用を最大限発揮するため、次に掲げる事項を実施し、施設の利用促進に努めること。

ア 広報宣伝業務

(ア) パンフレット及び料金表等の作成及び配布

(イ) その他施設の利用促進に効果的な宣伝広報

イ 利用者調査業務

(ア) 利用申込実績のデータベース化

管理運営業務日報との兼用を可能とする。

(イ) 利用者アンケートの実施

利用者に対してアンケートを実施し、利用者の意見を把握及び記録すること。

アンケート内容については、市と協議すること。

(ウ) 利用促進向上業務

利用者ニーズに柔軟な施設運営を実施すること。

ウ 意見箱等の設置

意見箱等を設置し、利用者の意見を把握及び記録すること。

(16) その他利用運営業務

その他利用運営業務を遂行するために必要な業務を行うこと。

## 第8 その他

### 1 市と指定管理者で協議・調整を要する事項

前述のほか、次に掲げる事項は、市と指定管理者が調整又は協議を行うこと。

- (1) 施設の管理運営に係る各種規定・要綱等を作成する場合
- (2) 指定期間中に管理運営内容が変更される場合
- (3) 指定管理者が自主事業を実施する場合
- (4) その他本水準書等に記載のない事項

### 2 市からの要請への協力

- (1) 市から、施設の管理運営及び現状等に関する調査又は作業の指示等があった場合には、迅速、誠実かつ積極的な対応を行うこと。
- (2) その他市が実施又は要請する事業への参加・支援・協力を積極的かつ主体的に行うこと。

### 3 関係機関との協議、連絡調整

事業実施にあたっては、市をはじめ関係機関と協議連絡調整等を十分に行うこと。

### 4 意見・要望の運営への反映

- (1) 利用者からの意見・要望及び市からの運営等に関する意見を管理運営に反映させるとともに、管理運営に反映させた結果を市の求めに応じて報告すること。
- (2) 利用者から苦情を受けた場合は、京丹後市介護サービス利用者の意見及び要望等の相談解決に関する実施要綱（平成16年告示第81号）に基づいて問題解決を図ること。なお、解決結果を公表する際は、事前に市と協議を行うこと。

### 5 緊急時の対応

- (1) 事故等が発生した場合に備えて、指定管理者は、事前に緊急時における対応マニュアルを作成しなければならない。
- (2) 事故や急病等が発生した場合には、被害者の救済、保護などの応急措置を講じるほか、状況に応じて関係機関に連絡をとり対処すること。
- (3) 地震、火災など災害が発生した場合には、迅速かつ的確に情報を利用者に伝達するとともに避難誘導體制を確立し、安全確保に取り組むこと。
- (4) 事故等については、直ちに市に報告し、その指示に従うこと。

### 6 業務委託等

業務の委託等を発注する際には、当該業務について当該委託先が、業務を実施するた

めに必要な官公署の免許、許可、認定等を受けていること。また、作業報告書の提出、履行確認及び検査不合格の場合の措置等の事項について、契約書に明記すること。

## 7 経費の負担区分

施設の管理運営に必要な経費は、前記第6-1（6）及び第7-1（6）で規定する市が措置することとなる修繕費に係る経費以外の費用については、すべて指定管理者の費用負担とする。

当施設の管理運営にあたっては、主に下表の経費が必要となる。

区分	内容
人件費	職員給料、法定福利費、社会保険料、通勤手当等
光熱水費	電気、上下水道、燃料等
設備等保守	オゾン発生装置、入浴用リフト保守、浴槽用ろ過装置、介護請求・パソコンシステム等の保守点検等
清掃・警備等	清掃、警備等
手数料	検便等検査、クリーニング等
修繕費	施設・設備・備品の修繕
事務費	印刷製本費、通信運搬費、旅費、消耗品費、事務機器リース料等
車両管理費	車両保険料、車検代、車両消耗品費、リース料等
食材等仕入経費	飲食材料等仕入経費等
使用料及び賃借料	ウイルスソフト使用料等
その他	保険料、公租公課費等

※電気料については、施設全体電気料を按分し経費算出（基本料分は過去実績按分、使用料分は面積按分）

## 8 管理物品によるサービス提供

指定管理者は、利用者の利便性を図るため、市が無償貸与する管理物品を利用したサービス（以下「管理物品サービス」という。）を提供すること。管理物品サービスの提供により得られた収入は、指定管理者の収入とするが、その収入については、当該施設の管理運営経費に充当しなければならない。

なお、管理物品サービスの提供を行う場合は、条例の使用料の規定の有無にかかわらず内容及び料金について、市と協議すること。

## 9 会計の独立

指定管理者は、本業務に係る会計について、他の会計と区分して経理し、別の会計帳簿を設け、別の口座（京丹後市網野デイサービスセンター施設指定管理者業務専用口座）で管理すること。

## 10 環境への配慮

管理業務を行うにあたっては、利用者への利便性を考慮しつつ、次のような環境への配慮を行うこと。

- (1) 電気・水道等の使用にあたっては、節約に努め省エネルギー・省資源に努めること。
- (2) ごみの減量・リサイクルに努めること。
- (3) 使用する洗剤等は、環境に配慮したものを使用し、極力節約に努めること。
- (4) 管理業務の実施にあたって使用する商品・材料等は、極力環境に配慮したものをを使用すること。

## 11 市内業者の優先選定

資材・原材料の調達、修繕工事並びに第三者委託等を行う場合には、京丹後市内に主たる営業所を有するものを優先して調達先、受託者として選定するよう努めること。

## 12 禁煙対策

施設内は、原則として禁煙（加熱式たばこ含む。）とする。ただし、屋外で受動喫煙を防止するために必要な措置がとられた場所に喫煙場所を設置することができる。

## 第9 モニタリング（業務観察）

市及び指定管理者は、指定管理者の管理運営業務の実施状況が、市の求める業務基準を満たし、管理運営に係る基本理念に沿ったサービスを提供できているか、また指定管理申請時に提案された管理運営が行われているかを確認するため、モニタリングを次のとおり実施する。

### 1 モニタリングの方法

#### (1) 定期モニタリング

市は、指定管理者が提出する月報及び年次報告書を確認する。必要に応じ、指定管理施設への立ち入り等により実地に調査を行う。

#### (2) 随時モニタリング

市は、必要に応じ、施設の立ち入り等により、必要と認める項目についての業務遂行状況を確認及び評価する。

#### (3) モニタリングに対する協力

指定管理者は、市が定期モニタリング又は随時モニタリングを実施するにあたり、施設の管理運営及び施設の現状等に関する資料作成及び実地調査等を求められた場合には、迅速かつ誠実な対応を行うこと。

#### (4) 改善方針

指定管理者は、業務実施により浮かび上がる課題を把握し、月報などにより市に報告すること。また、指定管理者及び市は、モニタリングにより把握する課題につい

て、協働しその改善方針を立てること。

## 2 業務不履行時の処理

- (1) 管理運営業務が業務基準を満たしていない場合又は利用者が施設を利用するうえで明らかに利便性を損なう場合、市は、指定管理者に対して業務改善の指示を行うことができる。
- (2) 市は、指定管理者が市の指示に従わないときは、指定の取消し、又は期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

## 第10 自主事業の実施について

### 1 自主事業

指定管理者は、施設の設置目的に合致するとともに施設の効用を高め、かつ指定管理業務の実施を妨げない範囲において、自らの創意と工夫により、自主事業を実施することができる。

### 2 自主事業の実施における留意点

- (1) 事前に自主事業の事業計画書及び収支計画書を提出して、市の承認を受けること。
- (2) 自主事業の実施に係るすべての責任と費用負担は、指定管理者が負わなければならない。
- (3) 自主事業の実施にあたり、施設の一部若しくは全部を使用する場合は、京丹後市公有財産規則に基づく行政財産の使用許可を受け、京丹後市行政財産使用料条例に基づき、行政財産使用料を市に納めなければならない。
- (4) 指定管理者は、指定管理業務に係る収益及び経費と自主事業に係る収益及び経費を明確に区分して管理しなければならない。なお、人件費、光熱水費、公租公課費などについても、合理的な基準により按分するなどし、安易に指定管理業務の経費に計上してはならない。
- (5) (4)に関わらず、自主事業による収益を指定管理業務の経費に充当することを妨げない。

## 第11 自動販売機等の設置

指定管理者が指定管理業務若しくは自主事業として、自動販売機等を設置する場合は下記によること。

### 1 設置の許可

自動販売機等を設置する場合において、京丹後市公有財産規則に基づく行政財産の使用許可を受けなければならない。(別表参照)

### 2 行政財産の使用料

京丹後市行政財産使用料条例に基づき、行政財産使用料を市に納めること。ただし、

「第6 業務内容」に定める物品販売業務若しくは飲食提供業務のために設置する場合は、この限りでない。（別表参照）

### 3 自動販売機の管理

- (1) 商品の補充及び変更、消費期限の確認、売上金の回収、釣銭の補充並びに自動販売機の内部、外部及び周辺の清掃を行うこと。
- (2) 安定した高品質の商品を提供するため、消費期限の確認その他の品質保証活動を行うこと。
- (3) 専門技術サービス員による保守業務を随時行い、維持管理に努めるほか、故障時には、即時対応すること。
- (4) 清掃保持及び衛生管理に十分注意を払い、食品衛生法（昭和22年法律第233号）上の発生事案等に対して、自らの責任と費用負担で対処すること。

### 4 安全対策

- (1) 自動販売機の設置においては、「自動販売機の据付基準」（JIS規格）及び「自動販売機据付基準マニュアル」（日本自動販売機工業会作成）を遵守し、転倒防止策を講じること。
- (2) 電気配線は、危険のないようモールその他のもので壁面等に固定すること。なお、配線の経路は、市の指示に従うこと。
- (3) 設置に係る電気工事は、市の指示に従うこと。

### 5 使用許可の終了に伴う自動販売機等の撤去

使用許可の解除、指定管理者の指定期間の満了その他の事由により自動販売機を撤去するときは、原状回復し、市の確認を受けなければならない。

### 6 自動販売機設置に伴う事故

市の管理上の責に帰する事由による場合を除き、指定管理者が事故の責を負う。

### 7 商品等の盗難及び破損等

- (1) 市は、商品等の盗難における損害、費用負担等に一切の責を負わない。
- (2) 指定管理者は、商品及び自動販売機等が汚損又は毀損したときは、自らの負担により速やかに復旧しなければならない。
- (3) 市は、販売商品の種類及び販売時間の規定により減ずると予想される収益については、その責を負わない。

### 8 自動販売機（飲料品）の設置要件

1から7までのほか、特に飲料品を販売する自動販売機の設置要件は、下記のとおりとする。

- (1) 食品衛生

「食品、添加物等の規格基準」（昭和34年厚生省告示第370号）及び「自動販売機設置自主ガイドライン」（日本自動販売協会）等を遵守し、販売商品の衛生管理に万全を尽くすこと。また、商品販売に必要な営業許可を受けなければならない。

(2) 使用済み容器の回収

ア 容器回収ボックスの設置

容器回収ボックス（以下「回収ボックス」という。）は、原則として、自動販売機1台に1個の割合で自動販売機の脇に設置すること。

イ 回収ボックスの規格

素 材：プラスチック製又は金属製とすること。

容 積：回収頻度と回収量を考慮し、回収ボックスからの空き缶等の使用済み容器の漏れ又は周囲への散乱がないよう十分な容積とすること。

その他：使用済み容器以外の投入を禁止する旨の表示をするほか、使用済み容器投入口は、紙等の一般ごみが入り難い形状を有するもの又はそのための仕掛けのあるものとし、他のごみの混入防止を図ること。また、屋外に設置の際は、風による転倒を防止するため簡易固定をすること。

ウ 設置指定場所からの回収

回収ボックスの使用済み容器について回収すること。

エ 回収の頻度

回収ボックスから使用済み容器の溢れ又は異臭若しくは昆虫が発生しないよう適切な頻度で行うほか、クリーム等による回収連絡に即時対応すること。

オ 使用済み容器の処理

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）その他の関係法令に基づいて適切に処理すること。

(3) 販売商品の種類及び価格

ア 缶又はペットボトル等を容器とする飲料とすること（ビン容器、酒類は不可）。

イ 標準販売価格は、一般的な市場小売価格を超えてはならない。

(別表)

指定管理者及び第三者が、物品の販売若しくはサービスを行う自動販売機、コイン式按摩機等の設置を行う際の行政財産の使用許可申請、行政財産使用料、収益の帰属、電気代相当、設置経費等については、以下の表に基づき取り扱う。

設置者	使用許可申請者	行政財産使用料	収益の帰属	電気・水道代相当 <sup>*1</sup>	設置経費
指定管理者 【指定管理業務】 水準書に物販・飲食 提供業務規定あり	指定管理者	不要	指定管理者 (本事業 <sup>*2</sup> 収入)	指定管理者 (本事業支出)	指定管理者 (本事業支出)
指定管理者 【自主事業】 水準書に物販・飲食 提供業務規定なし	指定管理者	要 (市に納入)	指定管理者 (自主事業収入)	指定管理者→指定管理者 (自主事業支出・本事業収入)	指定管理者 (自主事業支出)

第三者	第三者	要 (市に納入)	第三者	第三者→指定管理者 (本事業収入)	第三者
-----	-----	-------------	-----	----------------------	-----

- ※1 電気料等諸経費は、当該自動販売機の消費電力量等に応じた実費額。子メーター・定格消費電力等に基づく推計値などにより算定。
- ※2 本事業は、「第6 業務内容」に定める事業
- ※3 第三者が設置する場合は、原則入札により設置する者及び使用料を決定します。

### 第12 本業務水準書に記載のない事項

本業務水準書に記載のない事項は、市と指定管理者の協議により協定書に定める。

### 第13 添付資料一覧

#### 【資料】

資料1 「施設等の維持管理水準書」及び「施設等の維持管理水準書」別表

資料2 「市所有物品一覧表」

#### 【参考資料】

参考資料1 京丹後市指定通所介護事業所条例、同施行規則

参考資料2 施設図面

参考資料3 収支状況

資料3-1 年度別収支状況（会計年度毎）

資料3-2 月別収支状況（会計年度毎）

参考資料4 利用者数実績

参考資料5 現況職員配置

参考資料6 維持管理業務実施実績

参考資料7 条例施行規則に定める利用料等

参考資料8 減免基準